

SHKX002-1986

社会保障研究所年報

昭和61年度

は し が き

社会保障研究所は、「社会保障に関する基礎的かつ総合的な調査研究を行い、及びその成果を普及し、もって国民の福祉の向上に寄与することを目的とする」(社会保障研究所法第1条)特殊法人として、昭和40年1月に創設された。そして、発足以来昭和57年まで、毎年『社会保障研究所の概要』と題した小冊子を刊行し、関係各方面に配布してきた。

本年報は、この『概要』を『年報』と改めて、昭和58年以降発行してきたものである。その内容も、研究事業の報告に重点を置き、とくに、前年度研究課題の成果を要約して掲載して、年次報告的性格の強いものになっている。これによって本研究所の「基礎的かつ総合的な調査研究」の一端として、研究プロジェクトの内容を紹介しようとするものである。もとより、本研究所の業績は『季刊社会保障研究』、『海外社会保障情報』の機関誌や研究所研究叢書をはじめ多くの刊行物に発表されているので、この年報は各年度の研究事業の概要を報告するにとどまっている。各年度の研究活動の報告という意味で、この小冊子が役立てば幸いである。

本研究所が特殊法人であることについて、研究所創設以来、たえず問題にされてきた。しかし、もし研究所が厚生省の附属機関で、行政機関の一部となれば、基礎的かつ総合的な調査研究は不可能となろう。社会保障研究はすでに一定の段階に達しているという意見もあるが、時代が変われば問題も変化する。社会保障を中心とする総合的学際的研究は今後もさらに重要であり、研究所はそのため機関として幅広い御支援をお願いしたい。

昭和61年5月

社会保障研究所長

小 山 路 男

目次

I 研究事業	1
1. 昭和60年度事業報告	1
(1) 研究課題の成果の概要	1
(2) 社会保障給付費の推計結果の公表	12
(3) シンポジウム・基礎講座等の開催内容	12
(4) 調査研究成果の刊行	13
2. 昭和61年度事業計画	17
(1) 研究課題の概要	17
(2) 社会保障給付費の推計	22
(3) シンポジウム・基礎講座等の開催	23
(4) 調査研究成果の刊行	23
II 研究所の概要	24
1. 設立の趣旨及び設立までの経過	24
2. 機構	26
3. 役員・顧問・参与・職員	27
4. 専門委員・機関誌編集委員会	28
5. 歴代役員等一覧	29
6. シンポジウム・基礎講座等の開催一覧	31
7. 刊行物一覧	35

I 研究事業

1. 昭和60年度事業報告

(1) 研究課題の成果の概要

研究課題 I

社会保障発展パターン国際比較研究

- 【主たる研究項目】
1. 産業化と社会保障発展の理論的および実証的研究
 2. 脱工業化社会への移行が社会保障に与える影響についての分析
 3. 産業化の日本の特質と社会保障発展パターンの関連性の分析
 4. アジア諸国における産業化と社会保障の発展に関する実証的分析
 5. 以上の研究のためのデータベースの整備

【研究成果の概要】

1. 産業化と社会保障発展の理論的および実証的研究
「産業化論」をはじめとする社会保障の発展パターンに関する様々な仮説を検討し、関連文献のサーベイを行った。その成果は「社会保障発展の国際比較研究・文献目録（解題）」（社会保障研究所、研究報告 No. 8501、昭和60年7月発行）にまとめられている。またそこでの研究成果を踏まえ、国際比較データ並びに時系列データを利用して計量的実証的分析を行った。各国の社会保障制度は産業化とともに、ある一定のパターンに収斂していく、とする「産業化理論」のテーゼはここでも検証されたが、今後は政治データ、などを加えて、さらに掘り下げた研究を進める必要があるという結論に達した。
2. 脱工業化社会への移行が社会保障に与える影響についての分析
「脱工業化社会」への移行に伴う経済・社会・文化の構造変動に着目し、それが今後社会保障制度に及ぼす影響を検討した。特に、サービス経済化やME化の進展にともない、就業構造が大きく変化していくことが予想される。また、高齢化・女性化が社会保障制度に及ぼす影響も見逃すことはできない。この点に関して本プロジェクトで解明できた問題は依然として初歩的なものに止まるが、ここでの問題意識は新しくスタートした「21世紀の社会保障に関する研究」（昭和60～64年度研究プロジェクト）に受け継がれるはずである。
3. 産業化の日本の特質と社会保障発展パターンの関連性の分析
家族の持つ生活保障機能並びに企業における集団的生活保障機能が重視されてきたことが、「後発産業国」としての日本社会の特質である。しかし、高度経済成長以後こうした

「後発特性」は次第に失われつつあり、今後は社会保障の代償機能を家族や企業に求めることはできないと予想される。そこで、公的社会保障制度を政策の中心におき、家族・企業・地域社会・民間福祉活動などの現代的役割を再評価すべきであるという結論に達した。

4. アジア諸国における産業化と社会保障の発展に関する実証的分析

後れて近代化にスタートした開発途上国の社会保障制度がどのような「後発特性」をもっているかという観点から、アジアの「中進国」(韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、マレーシア)を中心にその社会保障制度の特性を具体的に検討した。これらの国々の社会保障制度は旧宗主国の強い影響のもとで発展してきたが、先進国のそれと比べて次のような特徴をもっている。(i)まず、形式上制度の普及は予想以上に進んでいる。だが、(ii)適用対象人口が狭いため、再分配効果という点で矛盾した側面も少なくない。そして、(iii)これらの問題を解決するために、社会保障基金を社会経済開発資金として還元する政策がとられている。なお、本テーマに関する国別の研究成果は、『海外社会保障情報』(社会保障研究所編)に逐次報告されているので参照されたい。

5. 以上の研究のためのデータベースの整備

1~4の研究のために必要な社会保障費用、経済、社会・福祉・保健指標などの基礎統計データを収集し、大型コンピュータによる解析作業に利用可能な形でデータベースを作成した。

研究課題 II

高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障

- 【主たる研究項目】
1. 高齢者世帯の生活構造変化についての動態分析
 2. 高齢者世帯における生活構造と世代間扶養の形態
 3. 世代間扶養の実態と社会保障給付の比重
 4. 高齢者の就労と社会保障

【研究成果の概要】

高齢化社会の進展と経済の安定成長の下で、高齢者の生活は多様な展開を見せるが、本研究は、こうした高齢者世帯の生活変化にたいして、年金等の社会保障がどのような役割を果たし、またいかなる効果をもたらすのであるかを、高齢者世帯における生活構造変化という観点から明らかにすることを目的としている。

具体的には、昭和48年7月静岡県掛川市で行った「中高年者生活総合調査」の調査完了世帯にたいして、昭和59年7月「高齢者生活総合調査」というパネル調査を実施した。すなわち59年調査は、48年調査の対象世帯に対する11年経過後のフォロー・アップとしての

意味を持ち、48年調査と59年調査の比較を通じて、この間における高齢者の生活構造変化について把握することを可能にした。

昭和60年度は、「高齢者生活総合調査」の集計結果を中心に、48年調査結果との比較検討を加えながら、主として世帯・年金・就労の3つの局面から分析を行い、以下のような結果を得た。

1. 高齢者世帯の生活構造変化についての動態分析

59年調査は、48年調査の調査完了世帯のうち、昭和59年5月1日現在において対象者夫婦あるいはそのどちらかが健在である世帯にたいして、パネル調査を実施したものである。48年調査の対象世帯における3つの家族類型(タイプ)、すなわちNタイプ(夫婦と無配偶子)、Cタイプ(夫婦のみ)、C-Nタイプ(夫婦と子夫婦および孫)について、11年を経過した59年調査ではどのようタイプ変化しているかを見ると、3タイプのいずれにおいてもタイプ変化なしの占める割合が、Nタイプ31.1%、Cタイプ65.2%、C-Nタイプ37.7%で、最も大きい。したがって、この2つの調査結果の比較を通じて、高齢者世帯の生活構造変化についての動態分析を行うに当って、2時点間でのタイプ変化の有無を軸にすえて検討を加えることが意味を持つことになる。

対象者の配偶関係では、死別により配偶者を失うケースが高齢化と共に増大する。48年調査時には夫婦が健在であった世帯のうち、その後11年間に妻に先立たれた夫については、そのほとんどが子世帯等と同居の形態をとっている。それに対して、夫に先立たれた妻の場合、夫死亡時まで夫婦のみの世帯であったケースでは、その大半が妻のみの単独世帯になっているのが特徴的である。こうした単独世帯を形成する妻を、子世帯等と同居している寡婦に比較すると、平均年齢ではやや若く、また本人の平均月収についてはかなり高い数字を示しており、夫死亡後の1人暮らしを可能にする条件を備えていることが明らかとなる。

子世帯と同居している寡婦の場合、夫の生存時における子世帯との同居・別居にかかわらず、夫死亡後の妻の生活は子の家計に吸収され全面的に子世代に依存するケースがほとんどである。他方、妻に先立たれた夫が子世帯と同居する場合は、家計について親子2世代が対等な協力関係を取り続けるケースが多く見られる。すなわち、子世帯と寡婦において、老後の経済的自立性が未確立の状況をうかがわせるものである。

2. 高齢者世帯における生活構造と世代間扶養の形態

48年調査では、直系家族形態からの逸脱としてとらえていた対象者夫年齢が65歳以上のCタイプ(夫婦のみ)が、11年経過後も半数以上そのまま夫婦のみでとどまっており、3世代同居といった直系家族的形態への回帰をとるケースは比較的少ないといえる。こうした高齢者世帯のタイプ変化における動向は、世代間扶養の在り方に変質をもたらす。C-Nタイプでは、対象者年齢が高齢になるほど、子による全面的な扶養を受けるケースが増え、自分の年金は貯金や小遣いに回している。これにたいして、Cタイプでは、高齢にな

るほど生活の源泉を依存する傾向が強くなり、生活費としての年金の比重が増大する結果となる。

3. 世代間扶養の実態と社会保障給付の比重

社会保障給付とりわけ高齢者の公的年金受給状況について、59年調査データにもとづき、年金の種類別にみた受給者数、受給月額、収入月額に占める割合等の分析を行ったが、以下、その要点を列挙してみる。

- (1) 夫と妻の年金受給率を比較すると、妻の年金受給率が低い。夫は65歳以上ではほとんど全員が公的年金を受給しているが、妻は65～69歳で32%、70歳以上で10%の非受給者がいる。
- (2) 家族形態別にみると、子夫婦と同居している世帯では、国年老齢年金受給者の割合は比較的少なく約15%である。夫婦のみ世帯と夫婦と未婚子よりなる世帯では、共済退職年金の割合が16%と比較的大きいことが特徴的である。
- (3) 夫婦がそらっている世帯について、それぞれの年金の受給状況を見ると、年金受給世帯中の66%が夫婦ともに年金を受給している。これを夫の年齢階級別にみると、60～64歳では38%、65～69歳では60%、70歳以上では85%となっている。
- (4) 夫妻を合算して（どちらか一方しかない世帯では一人分）年金額の収入月額に占める割合を年齢階級別、家族形態別にみてみると、ほとんどいづれの年齢階級および家族形態においても、少なくとも5割をこえており、年金が収入に占める割合の大きいことが明らかになる。これは、対象者の主な収入源について、年金受給世帯の64%が公的年金を第1位にあげている結果とともに一致している。

4. 高齢者の就労と社会保障

高齢者の就労に関する従来の研究においては、年金の増加は就業を抑制させる効果をもつことが示されているが、年金が実際に就業率の低下に及ぼした影響は、他の諸要因にくらべれば小さいことも明らかになつた。

本研究では、高齢者の就業と引退の背景に、とくに健康状況、就業形態、および加齢の影響が見い出されることを、48年、59年の両調査結果データにもとづき示した。主な分析結果は、以下のように要約される。

- (1) 健康が高齢者の就業を促進させる影響はきわめて大きい。
- (2) 就業時間選択の自由度および退職年齢選択の自由度の高さは、高齢者の就業継続にとって重要な貢献をしている。
- (3) 加齢は高齢者の退職を促進させるが、その効果の本身は、加齢にとりも健康のおとろえや定年退職制度の影響のみならず、余暇選択増大の効果を含むものである。

研究課題 III

社会保障費の推計に関する総合的研究

【主たる研究項目】 1. 社会保障給付費推計の問題点と課題

2. 社会保障費分析のあり方
3. 社会保障費の国際比較について
4. 社会保障費の将来推計の可能性について
5. 社会保障給付費集計のコンピュータ化について

【研究成果の概要】

1. 社会保障給付費推計の問題点と課題

本年度行った昭和58年度社会保障給付費推計に関して、推計上の問題点と課題を検討した。

- (1) 社会保障給付費の範囲については、ILOの定義からみて、現在のものでおおむね妥当と考えられるが、なお、幾つかの制度について新たに含めるかどうか、今後検討する必要があると考える。

(2) 推計方法に関する問題

推計方法もおおむね妥当と考えられるが、老人医療は概算の決算数字が用いられているが、これを精算の数字に修正するかどうかなどの問題があると考えられる。

(3) 分類に関する問題

社会保障給付費の分類もおおむね妥当と考えられる。しかし、老人保健のヘルス事業は公衆衛生の「医療」に分類されているが、医療保険の保健施設として行われている保健事業などは給付費以外の「その他」に含められているなどの問題がある。

2. 社会保障費分析のあり方

(1) 社会保障費分析の目的

分析の目的は、社会保障制度を計画的・合理的に推進するための基礎資料を提供することにある。社会保障制度の財政活動を分析する際に、われわれの関心を強く左右するのは、社会的ニーズに結びついて行われている所得移転やサービスがもつ目標そのものである。社会保障制度の財政活動を通して、社会保障の目的がどの程度達成されているかを把握することは一つの中心的課題である。そのためには、社会保障費全体の体系を把握する必要がある。財源調達、支出、受取の構造についての分析。社会保障費の性格、属性、分布についての分析。社会保障への資源配分の分布と分配の時系列分析。受益者の観点からみた成果の分析。社会保障の現状および過去の分析のみならず、将来の支出の増大およびそれに伴う負担の増大に関

して予測を行うことももう一つの検討課題になろう。

(2) 社会保障費分析の対象

社会保障費分析の対象としては、社会保障の収入と支出をとりあげることが、その範囲に関してはいくつかの問題がある。

第1に、ILOの定義による社会保障費は、当該年度において特定の個人が給付の対象となり利益を受けられるものに限られると解されるので、いわばフローとしての費用を示すものである。しかしながら、社会保障費分析のためには、フローとしての費用を考慮するのみでは不十分であり、社会保障制度に関連する資本ストックも分析の視野に入れる必要がある。

第2に、ILO基準による社会保障費には、当然のことながら、社会保障制度において受益者が負担する費用は含まれていない。社会保障の諸分野のうち、とくに医療、社会福祉、公衆衛生等では、その費用の一部をサービス受益者が負担する必要がある。受益者負担についてもとりあげなければならない。

第3に、ILO調査の範囲には含まれていないが、類似制度と考えられるものについても、分析を行うばあいは考慮を払う必要がある。

(3) 社会保障費分析の方法

社会保障と目的がどの程度達成されているかを評価するためには、横断面資料をもとにして、社会保障の構造について分析する必要がある。社会保障の給付と財源調達（社会保障給付対公費負担、受益者負担に関する問題）、および社会保障の給付と受給者層の構造を把握する必要がある。そのほか、上述のように、社会保障費のフロー概念のみではなく、ストック概念に属する諸量を考慮することが望ましい。所得階層別にみた負担のパターン分析においては、受益者負担も考慮に入れることが望ましい。

タイムシリーズデータをもとにした分析では、社会保障支出増加要因の分析、社会保障の制度改正の効果の分析、所得分配の長期変動に社会保障制度が与えた影響の分析、社会保障制度が消費、貯蓄、投資、経済成長に与える効果の分析および社会保障支出の将来予測とそれに伴う負担の増大に関する将来予測等が考えられる。

3. 社会保障費の国際比較について

(1) 国際比較の目的としては次の3つが考えられる。

- ① 一般的傾向を把握して、それを法則化し、理論仮説を構築してそれを検証する。たとえば、高齢人口比と社会保障給付費の相関関係とか、世帯規模と社会保障給付費の逆相関関係があげられる。
- ② 特殊性の把握とその原因の分析。或る国が一般傾向から乖離している場合に、その理由を明らかにする等である。
- ③ わが国の位置づけを行ない、政策的意味合いを把握し、予測を行なう。

(2) 国際比較の方法

① 社会保障費全体の規模の比較を行なう。その際、収支両面についての比較が必要であり、支出については給付費のほか投資的費用と管理費用を含めて比較する。また、社会保障費のみの比較にとどまるのではなく、他の社会政策の費用や企業福祉費と関連させて比較する必要がある。

② 現行の給付費の分析は、社会保険、家族手当、公務員、公衆衛生、公的扶助、競争事業者のような制度別分類が中心になっているが、給付費の増加要因、制度改正の効果等を明らかにするために、社会保障費の機能別(目的別)・経済性質別に分析も必要である。機能別分類としては公的扶助、失業給付、年金等の所得保障、医療保障、各種社会福祉費であり、経済性質別分類としては消費支出、投資支出、移転等である。

③ 社会保障の効果を比較する。たとえば所得再分配効果の比較が考えられる。

④ 社会保障費の財源調達方法の比較を行なう。

⑤ 社会保障関連資本ストックとか、社会保障関連マンパワーの推計と比較も検討する必要がある。

(3) 社会保障費表示上の問題点として制度間移転のダブルカウント除去、対国民所得比対GDP比か、四半期データの利用、年金以外の所得保障比の明示、社会福祉費内訳表示、名目値のみでなく実質値の表示等の問題がある。

4. 社会保障費の将来推計の可能性について

(1) 社会保障給付費の将来推計に資するために、社会保障の各分野において、これまでに行なわれてきた多数の将来推計の事例を再検討し、将来推計の方法に関する問題点の整理を行なった。

検討した事例の主なものはおおむね次のとおりである。

厚生省大臣官房企画室『社会保障モデル』1979年

社会保障研究所『長期社会保障モデル』1981、82年

日本大学人口研究所『長期人口・経済モデル』1982、84、85年

社会保障長期展望懇談会『年金、国民医療等の将来推計』1982年 NIRA『国民医療費の将来推計』

社会経済国民会議『社会福祉費の将来推計』1984年

その他各方面の研究者による老人福祉ニーズ等の個別的な部門の需要予測多数

(2) 推計モデルの問題点と研究課題

- ① 生産性を規定する労働力の質に関し、とくに労働力の高齢化が生産性に及ぼす影響について明らかにする必要がある。
- ② 人口は旧モデル以外では、外生変数扱いたいが、内生性の検討が必要。
- ③ 労働力参加率は社会保障負担に影響すると同時に社会保障給付によって影響される変数である。外生変数として扱われている例が多いが、内生性を要する。

研究課題 IV

社会保障と住宅政策との関連に関する理論的・実証的研究

【主たる研究項目】 1. ソーシャルポリシーにおける社会保障と住宅政策に関する理論的研究

2. 所得保障と住宅政策に関する実証的研究
3. 福祉サービスと住宅政策に関する実証的研究

【研究成果の概要】

1. ソーシャル・ポリシーにおける社会保障と住宅政策に関する理論的研究
社会保障がその本来の機能を十分に発揮するには、住宅政策と相互補完の関係で進まなければならないであろう。先進諸国では、両者が両輪で政策がとられて来た。住宅政策が不十分なために住宅問題が激化すれば、社会保障は、社会的費用 (social cost) として、本来、不必要な費用を支出せねばならぬことになる。そしてまた、実質的最低生活の保障を、実現できないことにもなる。使いやすしい住宅を国民に与えれば、自分で生活が可能となり、社会保障の依存を少なくおさえられ、また将来の社会保障費の支出をまぬがれるであろう。英国およびスウェーデンの住宅政策の発展にはそのような意義と背景があった。

今年度は、西ドイツの住宅政策の実態と国民生活へのその政策効果が明らかにされた。西ドイツでは社会的市場経済のもとに、経済・空間秩序論の立場から住宅政策を重視し、推進されてきた。その政策の歴史は、1つは住宅の国家責任の原則と住宅重視、第2に社会的平衡の政策思想、インフレ、都市計画や公共投資による地価上昇など、社会的原因による住宅・土地をめぐる市場諸力間の不平等を国家が分配均衡しなければ、社会秩序は保たれないとし、①ワイマール期のインフレ損得調整のための家賃税による社会住宅建設、②今次大戦の戦傷負担調整基金、③家賃規制緩和期のインフレ弱者への家賃手当、④都市再開発に伴う不労増加地代の公取、⑤1983年からの強制国債等が行われてきた。この結果、国富の占める住宅の割合は西ドイツでは30.8%に對しわが国では12.4%、社会資本のそれは19.4%、12.7% (1970年) と暮らしのストック格差は大きい。

以上、西ドイツでは住宅における再分配政策が高く、国民生活における住宅負担の軽減の実態が明らかとされた。

2. 所得保障と住宅政策に関する実証的研究

生活のナショナル・ミニマムを保障する公的扶助制度と住宅政策との関連を、英国およびわが国についてその実態を明らかにした。

英国では、1982年に住宅扶助法 (Social Security and Housing Benefits Act, 1982) が制定され、住宅扶助は補給給付から切り離され、住宅扶助として給付されることになった。わが国では、生活保護制度の中に住宅扶助があり、その基準額として家賃、間代、地代等の月額額は1級地および2級地 9,000円以内、3級地 5,000円以内、特家住宅維持費

④個人貯蓄率に對する社会保障の効果が、どのモデルにおいても無視されているが問題である。

⑤医療費の説明変数として将来の健康状態、健康診断・予防の普及、医療技術の變化等を含めることを検討する必要がある。

⑥モデルを構成する諸変数間の関係について理論的、実証的に明らかにする必要がある。

⑦福祉ニーズの推計方法として、大別すると、過去のトレンドを伸ばす方法と、人口にニーズ出現率を乗じる方法と二通り用いられている。後者の方が精度の高い結果が得られる可能性がある。しかし、人口的要因のみでなく、経済的要因、社会的要因、医学的要因などを併せて考える必要がある。

⑧制度改正の効果、民間活力導入の効果を現時点で評価することが大変むずかしい。

5. 社会保障給付費集計のコンピュータ化について

(1) 現在、給付費の集計は手作業で行なっているが、これをパソコン (NEC の PC 9801F2) を利用することにより、省力化すると同時に、手作業ではできなかった分析も行なうようにする。

(2) 現在行なっている給付費集計作業は、28制度に関する53枚の調査票から、収入235項目、支出434項目を集中表へ転記する作業、集中表のタテ、ヨコ合計計算作業、および、集中表を再分類して各種の結果表を作成する作業が主なものである。なお、調査表から集中表への項目転記においては、若干の計算をほどこした上で転記する項目も多い。

(3) 上記集計作業をパソコンにより行なうために、簡易言語ソフトとして代表的な米国マイクログラフ社のマルチプランの適用可能性を検討したが、充分利用できることが判明した。

(4) 給付費に関するデータ・ベースの作成を検討した。

①給付費の分析に役立てるために、人口、世帯、労働、物価、国民所得、財政等に関する諸指標、医療保険、年金保険、雇用保険、社会福祉、生活保護等に関する諸指標、保険料率、給付率、診療報酬等の制度改正に関する諸資料を必要に応じて整備していく。

②給付費統計そのものを改善していく。現在は調査票の大項目しか集計していないが、もっと細かい項目まで集計する。さらに現在の調査票の項目をもっと細かくしていくことも考えられる。たとえば医療費について、入院、入院外別に金額を単価×数量で表すようにする等である。社会保障給付費の變化の要因分析を給付費統計内だけで或る程度行なえるようにすることを考える。

は年額7万5千円以内と定められている。今日の住宅事情からいってすべての借家・借間が、この基準額の枠内に納まらず、家賃格差の実情に対応しきれないため、さらに3割増しを個別の特別基準として認めている。

英国では、補足給付に家賃を含めず、別途家賃実額を支払うことを建前としている。わが国で、生活保護世帯の最低居住水準以下世帯は、3人世帯で70%、4人世帯91.6%、5人世帯88.2%に達している。これは住宅を含めた実質的最低生活の保障がなされていないことになり、わが国の今後の生活保護制度における住宅扶助のあり方についての改善が望まれることが明かにされた。

3. 福祉サービスと住宅政策に関する実証的研究

ノーマライ・ゼーションと住宅政策との関連について、わが国の実態と問題を明らかにした。

身体障害者および老人が住みなれた地域の中で生活するには、所得保障、住宅の確保、住生活の充実、地域の支援および福祉機器の開発等が必要不可欠である。とくに住宅の確保、住生活の充実については、政策的展開を必要とされる領域である。福祉サービスと住宅との連携および、住宅構造の改良がなければ障害者は自立した生活は不可能に近い。わが国において、この領域がヨーロッパ諸国に比べ遅れており、今後に大きな課題が残されていることが明かにされた。

また、在宅老人福祉と資産保有の関係を武蔵野福祉公社を中心に、その政策効果の実態を明かにした。

研究課題 V

21世紀の社会保障に関する研究

- 【主たる研究項目】
1. 所得保障研究の回顧と展望
 2. 医療保障研究の回顧と展望
 3. 社会福祉研究の回顧と展望
 4. 社会保障財政研究の回顧と展望
 5. 社会保障法研究の回顧と展望

【研究成果の概要】

1. 所得保障研究の回顧と展望
(1) 所得保障には、基礎年金的な所得保障が導入された後従前報酬比例型の所得保障が付加されるイギリス北欧式と、報酬比例的な社会保険が導入されてこれが普通化されるというヨーロッパ大陸型に分けられる。
(2) 所得保障をめぐっての研究は、ナショナルミニマム論、選別主義対普通主義、負の所得税、所得再分配効果、現物給付対現金給付、所得保障の貯蓄への効果、所得保障の労働供給への効果、社会保障支出増加の理論的計量的分析等について行われてきた。

(3) 今後の研究の課題としては、所得保障の貯蓄への影響と貯蓄・投資のマクロバランス、社会保障の所得保障給付と現役の手取り所得のバランス、所得保障と資産保障、所得保障とその他の社会保障の総合化などについて研究を深めていく必要がある。

2. 医療保障研究の回顧と展望

(1) 医療保険は、医療費の保障が医療の保障かをめぐって争われたが、保険財政の面からは医療費の保障でいいが、診療担当者の方からはそれを医療の保障に近づけるべきだという要求があったと考えるべきである。

(2) 今後の研究の課題としては、医療供給の分析、病院診療所間の機能分化、保健と医療と福祉の連携、医療技術、国民医療費の長期動向などが問題になると考えられる。

3. 社会福祉研究の回顧と展望

(1) 戦後の社会福祉政策の展開は次の三つの時期に分けられる。第1期は戦後から昭和30年代までの中頃までで、貧困問題が主要な政策課題であった。第2期は30年代後半から40年代末までで、福祉三法体制が六法体制に拡大した時期である。第3期は40年代末以後の時期で、社会福祉の抑制調整の時期である。社会福祉研究も以上のような政策の動向に沿って行なわれてきた。

(2) 今後の課題としては、救済的な福祉から普通主義的福祉への方向、在宅福祉を軸とする社会福祉の展開、新しい福祉供給システムの議論、特に公私の役割分担、措置と利用との関係、福祉事務所の再編、社会福祉従事者の養成資格などの問題がある。

4. 社会保障財政研究の回顧と展望

(1) 社会保障財政研究は次の二つのアプローチがある。一つは社会保障システムあるいは社会保障政策のサイドから財政問題に迫るもので、社会保障の財源調達問題である。もう一つは、統治団体としての政府の経済活動の総体という意味での一般財政からの接近で、他の政策プログラムとの競合優先順位が問題となる。しかし、この区別は曖昧なものになり、今後は公共経済学の一分野としての社会保障政策論を位置づけるべきである。

(2) 今後の研究の課題としては、年金の財源政策の問題特に基礎年金を保険料から福祉目的税にウェイトを移していくこと、税制と社会保障との調整の問題特に公的年金に対する課題や年金と税控除との統合などの問題がある。

5. 社会保障法研究の回顧と展望

(1) 戦後の社会保障法は憲法25条の生存権、13条の快適生活権、14条の普遍的平等権をめぐって、国民の側からの国家に対する請求権、それに対する国の義務という観点から研究が深められてきた。特に憲法25条がプログラム規定であるかどうか、25条の1項と2項との関係については、朝日訴訟や堀木訴訟など権利闘争といわれる

ものを通じて、理論研究がなされてきた。

- (2) 今後の研究の課題としては、権利と財源による制約、公的供給に対する民間による供給の法的規制、助成をめぐる問題、措置権限の法的側面の分析と在り方などがある。

(2) 社会保障給付費の推計結果の公表

昭和58年度分の社会保障給付費をILO基準に基づき推計し、昭和60年8月に公表した。

(3) シンポジウム、基礎講座等の開催

第20回社会保障研究所シンポジウム

- ・期 日 昭和61年2月6日
- ・場 所 健保会館
- ・参加人数 91名
- ・テーマ 「21世紀の社会保障」
レポート：21世紀の社会保障にむけて
阿部 志郎 (横須賀基督教会館長)
高梨 昌 (信州大学教授)
- レポート：社会保障ニーズの変化—労働のサイドからの問題提起
野口 悠紀雄 (一橋大学教授)
- レポート：人口高齢化、公的年金、資本蓄積
野口 悠紀雄 (一橋大学教授)
- コメント：三喜男 (東京女子大学学長) 補武 直 (社会保障研究所長)
- 司 会：小山 路男 (上智大学教授)

第21回社会保障研究所基礎講座

- ・期 日 昭和60年10月22日～25日
- ・場 所 国民年金中央会館 (こまばエミナース)
- ・参加人数 139名
- ・講座内容
(ア) 厚生行政の課題
岸本 正裕 (厚生省大臣官房政策課長)
- (イ) 医療保障の新局面
小山 路男 (上智大学教授)
- (ウ) 福祉サービスの費用負担

堀 勝洋 (社会保障研究所調査部長)

- (エ) 社会保障の国際的動向
堀口 富男 (神戸商船大学教授)
- (オ) 21世紀高齢社会への対応
補武 直 (社会保障研究所長)
- (カ) 人口高齢化の動向
安川 正彬 (慶応義塾大学教授)
- (キ) 社会保障の財源調達
都村 教子 (社会保障研究所研究部長)
- (ク) 老人福祉の実践
橋本 正明 (至誠老人ホーム園長)
- (ケ) 社会福祉「制度」の変革
三浦 文夫 (日本社会事業大学教授)
- (コ) 年金制度の改革
庭田 範秋 (慶応義塾大学教授)

第24回公開研究報告会

- ・期 日 昭和60年12月3日
- ・場 所 健保会館
- ・参加人数 51名
- ・テーマ 「高齢者世帯の生活構造と社会保障」—高齢者生活総合調査
(静岡県掛川市、昭和59年)の調査報告—
レポート：世帯
宇野 正道 (社会保障研究所研究員)
- レポート：就 労
三上 美美子 (社会保障研究所研究員)
- レポート：年金
岸 功 (大正大学助教授)
- 司 会：森岡 清美 (成城大学教授)

(4) 調査研究成果の刊行

季刊社会保障研究

研究所の調査研究成果の発表を目的とする『季刊社会保障研究』は、第21巻第1号～第21巻第4号を刊行した。なお、主な掲載論文は次のとおりである。

第21巻第1号

公的年金制度が世代別貯蓄率と資産形成に与えた影響 (佐々木基彦 住友信託銀行調査部・橋木俊詔 京都大学助教授)

第21巻第2号

- ①雇用保険制度の改定と今後の課題 (小林謙一 法政大学教授)
- ②健康保険法改正に伴う今後の課題 (土屋 滋 筑波大学助教授)
- ③医療システムの再編成と政策課題 (大村潤四郎 病院システム開発研究所専務理事)
- ④年金制度再編成の評価と政策課題 (坂口正之 大阪市立大学助教授)
- ⑤年金改正法の意識と今後の課題 (山崎泰彦 上智大学講師)
- ⑥西ドイツにおける老人介護政策—老人介護費用の調達問題の背景— (古瀬 徹 日本社会事業大学社会事業研究所)
- ⑦在宅痴呆老人の家族的援助とショート・ステイ・サービス (奥山正司・西下彰俊 東京都老人総合研究所)

第21巻第3号

- ①中高年女性の経済状態からみた老後保障の問題点—未婚女性を中心として— (直井道子 東京都老人総合研究所社会学部主任研究員)
- ②女性と社会保障 (都村敦子 社会保障研究所研究部長)
- ③母子世帯と生活保護(Ⅰ)—母子世帯への所得保障給付に関する統計的考察— (城戸喜子 社会保障研究所主任研究員)
- ④公的年金における妻の取り分をめぐって—予備的考察— (木村陽子 社会保障研究所研究員)

第21巻第4号

- ①高額療養費患者に関する研究—予後追跡調査成績を中心に— (土屋 滋 筑波大学助教授)
- ②福祉経済体制論についての一試論 (向井利昌 神戸学院大学教授)
- ③「精神障害(者)」に対する態度と施策への方向づけ—「精神障害者の社会復帰・福祉施策形成基盤」に関する調査より— (岡上和雄 国立精神衛生研究所社会復帰相談部長・石原邦雄 東京都立大学助教授)
- ④保健医療資源の地域配分格差—北海道の事例— (小田利勝 徳島大学助教授)

海外社会保障情報

海外における社会保障制度に関する情報を収集し、普及することを目的とする『海外社

会保障情報』は、第71号～第74号を刊行した。なお、主な掲載論文は次のとおりである。

第71号

サッチャー政権下の英国国民生活と福祉政策の動向 (大山 博 法政大学教授)

第72号

- ①スウェーデンの新しい社会サービス法 (小野寺百合子 スウェーデン社会研究所顧問)
- ②イギリスの退職年金—現状と問題点 (坂本純一 厚生省年金局年金基金指導室)
- ③イギリスのグリーンペーパーについて (稲垣誠— 環境庁企画調整局環境保健部保健企画課)

第73号

- ①北欧の老人福祉サービス施設の動向—いわゆる中間型複合施設について— (丸尾直美 中央大学教授)
- ②英国社会保障における最近の動向と課題 (ロバート・ピンカー 岡田藤太郎監修、福岡社会保育短大・社会保障 (市川 洋 筑波大学教授)
- ③出生率の変動と社会保障 (市川 洋 筑波大学教授)
- ④オールド自由主義の福祉国家危機論と社会的秩序政策 (大谷津晴夫 南山大学講師)

第74号

- ①スウェーデンにおける高齢者の住環境をめぐる近年の動向—スウェーデン型ケアアットホーム “Servicehus” の登場とその役割を経糸にして (外山 義 スウェーデン王立工科大学客員研究員)
- ②統計からみた各国の社会保障の動向 (平岡公一 明治学院大学助手)
- ③開発途上国の社会保障制度—シンガポールにおける一つの実験 (下平好博 社会保障研究所研究員)

社会保障研究所研究叢書

昭和58年～59年度における研究課題「医療システムの有効性と効率性に関する研究」の研究成果が、研究叢書 No. 16『医療システム論』として昭和60年11月に刊行された。

『医療システム論』目次

- ①第1章 医療問題の背景 (小山 略男 上智大学教授)
- ②第2章 医療価格指数の分析: 質変化を考慮して (地主 重美 千葉大学教授)
- ③第3章 診療報酬の分析視角 (江見 康一 帝京大学教授)

2. 昭和61年度事業計画

(1) 研究課題の概要

研究課題 I

イギリスの社会保障

(新 規)

(研究目的)

近年、人口の高齢化と経済の停滞などにより、欧米のいずれの国においても社会保障制度の抜本的な見直しが行われている。特にイギリスにおいては、1985年6月発表されたグリーンペーパーにより、戦後ベヴァレッジ報告に基づいて築かれた福祉国家の全面的な見直しが行われようとしている。このようなイギリスの社会保障の成立、変容、改革を研究することにより、我が国社会保障の今後の在り方を探ることを目的とする。

(研究項目)

1. イギリスの社会保障の発展の歴史的研究
2. イギリスの政治、行政、財政の研究
3. イギリスの国民保険、国民保健サービス、補足給付、社会福祉等の社会保障制度の仕組みの研究
4. イギリス社会保障の問題点と改革の方向の研究

(研究会の構成員)

- | | | |
|----|--------|----------------|
| 主査 | 小山 路 男 | (社会保障研究所長) |
| 幹事 | 畑 勝 洋 | (社会保障研究所調査部長) |
| | 武川 正 吾 | (社会保障研究所研究員) |
| 委員 | 秋元 美 世 | (茨城大学講師) |
| | 井上 恒 男 | (在英日本大使館一等書記官) |
| | 岩間 大 和 | (国立国会図書館立法審査局) |
| | 炭谷 茂 | (公営防止事業団業務部次長) |
| | 高橋 誠 | (法政大学教授) |
| | 松井 亮 輔 | (職業訓練大学校助教授) |
| | 都村 敦 子 | (社会保障研究所研究部長) |
| | 曾原 利 満 | (社会保障研究所主任研究員) |
| | 栃本 一三郎 | (社会保障研究所研究員) |
| | 下平 好 博 | (社会保障研究所研究員) |

(研究計画)

1. 1カ年とする。
2. 研究結果を「イギリスの社会保障」として刊行する。

- ④第4章 国民医療費の構造とフロア分析 (中村 文子 健康保険組合連合会嘱託)
- ⑤第5章 1970年代以降における公的医療費の動向：国際比較による増大要因の分析 (城戸 草子 社会保障研究所主任研究員)
- ⑥第6章 医療費抑制策の経済分析 (妹尾 芳彦 経済企画庁国民生活局消費者行政第一課課長補佐)
- ⑦第7章 社会保障による医療給付の限界と一部負担 (平石 長久 岐阜経済大学教授)
- ⑧第8章 医療保障システムの効率化のための一考察 (都村 敦子 社会保障研究所研究部長)
- ⑨第9章 適正医師の考え方：基本概念の整理と方法論の考察 (藤崎 清道 岐阜県衛生環境部保健予防課長)
- ⑩第10章 病院経済のシステム化 (江見 康一 帝京大学教授)
- ⑪第11章 現代医療における病院の機能分担について (漆原 克文 厚生年金基金連合会総務部資産管理室長)
- ⑫第12章 医療水準の構造：地域別データによる因子分析 (藤井 良治 千葉大学助教授)
- ⑬第13章 死亡前医療の現状と課題 (前田 信雄 国立公衆衛生院社会保障室長)
- ⑭第14章 医療と福祉の政策の合理化と体系化 (西 三郎 東京都立大学教授)
- ⑮第15章 老人の医療と福祉に関する新しい施設体系について (畑 勝洋 社会保障研究所調査部長)

昭和60～64年度における研究課題「21世紀の社会保障に関する研究」の60年度研究成果が、研究叢書 No. 17 『社会保障研究の課題』として昭和61年3月に刊行された。

『社会保障研究の課題』目次

- ①第1章 所得保障研究：主要論点と研究課題 (丸尾 直美 中央大学教授)
- ②第2章 医療保障研究発展の階段階 (江見 康一 帝京大学教授)
- ③第3章 社会福祉政策研究の回顧と課題：制度「改革」の視点から (三浦 文夫 日本社会事業大学教授)
- ④第4章 社会保障財政研究の回顧と展望 (藤田 晴 大阪大学教授)
- ⑤第5章 法的研究の回顧と展望 (佐藤 進 日本女子大学教授)
- ⑥第6章 社会保障の展開と法的課題 (荒木 誠之 九州大学教授)
- ⑦第7章 社会保障研究の課題：社会政策論との関連で (原坂 哲哉 金沢大学教授)
- ⑧第8章 社会保障への経済学的アプローチ：課題と分析 (地主 重美 千葉大学教授)
- ⑨第9章 福祉社会学の課題と方法 (副田 義也 筑波大学教授)
- ⑩第10章 社会保障への財政学的アプローチ：研究の課題 (大野 吉輝 大阪府立大学教授)

動的な観察を行なう。
さらに、既存の全国調査資料を用いて補充分析を行なう。

研究課題 IV

社会保障と住宅政策との関連に関する理論的・実証的研究

(昭和60年度より継続)

(研究目的)
住宅は、社会保障制度と密接な関係にあり、その前提条件の一つである。居住者にとって住宅が不安定であれば社会保障に種々の問題をひき起こす。欧米諸国では、社会保障と住宅政策は相互補完関係のもとに整備されてきた。

本研究は、社会保障と住宅との関連について基礎的研究を学際的に進め、今後の社会保障の前進の方策を考察する。

(研究項目)

1. ソーシャル・ポリシーにおける社会保障と住宅

- (1) ソーシャル・ポリシーとしての住宅政策
- (2) 欧米における社会保障と住宅政策
- (3) わが国における社会保障と住宅政策

2. 所得保障と住宅

- (1) 年金と住宅
- (2) 公的扶助と住宅
- (3) 住宅手当

3. 福祉サービスと住宅

- (1) ノーマライゼーション理念に基づく住宅政策
- (2) 老人福祉施設と住宅
- (3) 身体障害者サービスと住宅
- (4) 母子福祉サービスと住宅
- (5) 武蔵野方式による福祉サービス

4. 財政・金融・租税政策と住宅

- (1) 年金積立金と財政投融资(住宅関係)
- (2) 住宅税制・利子補給
- (3) 住宅に関する所得再分配
- (4) 財源と費用分担

(研究会の構成員)

主査 丸尾直美(中央大学教授・専門委員)
幹事 大本圭野(社会保障研究所主任研究員)
委員 袖井孝子(お茶の水女子大学助教授)

田端光美(日本女子大学教授)
西三郎(東京都立大学教授)
野村敏(日本大学助教授)
早川和男(神戸大学教授)
村上雅子(国際基督教大学教授)
山崎清(前国民生活センター調査研究部長)
都村敦子(社会保障研究所研究部長)
堀勝洋(社会保障研究所調査部長)
城戸喜子(社会保障研究所主任研究員)
柄本一三郎(社会保障研究所研究員)
武川正吾(社会保障研究所研究員)
木村陽子(社会保障研究所研究員)

(研究計画)

1. 昭和61年度は、初年度の研究成果をふまえて、主として次の研究項目について研究する。

- (1) 社会保障の財政の側面から、住宅のあり方を考える。
 - (2) 家計の側面における住宅費の負担、住宅サービスの受給状況等の分析を行う。
 - (3) 福祉サービスと住宅との関連について検討を行う。
2. 昭和61年度末に最終報告を公表する。

研究課題 V

21世紀の社会保障に関する研究

(昭和60年度より継続)

(研究目的)

10数年後に迫った21世紀の日本社会は、世界に例をみない高齢社会になることが確実に予見されている。その高齢社会においては、社会保障も現在の諸制度を根本的に問い直し、各制度間の体系的整合性を確立するとともに、給付と負担の均衡がとれた制度に脱皮することを求められる。

社会保障研究所は、昭和57年度以来3か年間にわたって「社会保障の基本問題」に関する研究プロジェクトを進めてきたが、昭和60年度から5年間にわたり、この研究を基礎として、「21世紀の社会保障」を所内外の研究者の協力ののもとに、基幹的研究課題として追求することとする。

(研究項目)

1. 21世紀における社会構造
2. 21世紀における経済構造
3. 21世紀における社会保障制度

(研究会の構成員)

- 主査 宮澤健子 (一橋大学教授・理事)
幹事 都村教勝 (社会保障研究所研究部長)
堀曾利満 (社会保障研究所調査部長)
委員 荻島國男 (社会保障研究所主任研究員)
大森彌 (厚生省大臣官房政策課調査室長)
木村尚三郎 (東京大学教授)
地主重美 (千葉大学教授・専門委員)
福武直 (東京大学名誉教授・顧問)
森岡清美 (成城大学教授・専門委員)
小山路男 (社会保障研究所長)
城戸喜子 (社会保障研究所主任研究員)
大本圭野 (社会保障研究所主任研究員)
三上美美子 (社会保障研究所研究員)
宇野正道 (社会保障研究所研究員)
栃本一三郎 (社会保障研究所研究員)
武川正吾 (社会保障研究所研究員)
木村陽子 (社会保障研究所研究員)
下平好博 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

1. 研究期間は昭和65年3月まで継続する。
2. 昭和60年度の研究結果は、「社会保障研究の課題」(社会保障研究所研究叢書 No.17)としてまとめたが、61年度は、21世紀へ向けての社会保障をめぐる諸要因(社会構造・経済構造等)についての基礎的研究を集中的に行う。
3. 昭和61年度は、中間の検討状況を取りまとめ、最終年度末に最終報告「21世紀の社会保障」を公表する。

(2) 社会保障給付費の推計

厚生省の委託を受けて昭和59年度分の社会保障給付費の推計及び、これに関連した調査研究を行いその結果を公表する。

(3) シンポジウム、基礎講座等の開催

第21回社会保障研究所シンポジウム

- 期日 昭和62年2月
- テーマ 未定

第22回社会保障研究所基礎講座

- 期日 昭和61年10月
- 講座内容 小山 路男 (社会保障研究所長)「社会保障の課題と将来」ほか9講座

第25回公開研究報告会

- 期日 昭和61年11～12月
- テーマ 社会保障発展パートナーの国際比較研究

(4) 調査研究成果の刊行

季刊社会保障研究

研究所の調査研究成果の発表を目的とする『季刊社会保障研究』は、第22巻第1号～第22巻第4号を刊行する。

海外社会保障情報

海外における社会保障制度に関する情報を収集し、普及することを目的とする『海外社会保障情報』は、第75号～第78号を刊行する。

単行本

『日本社会保障資料Ⅲ』を刊行する。

II 研究所の概要

1. 設立の趣旨及び設立までの経過

社会保障研究所は、創設以来、本年で21年を経たが、その設立の趣旨および設立までの経過は、次のごとくである。

設立の趣旨

わが国の社会保障制度は、近年かなりの発展をとり、いわゆる国民皆保険および国民皆年金の体制も一応整いました。が、一步その内容にたち入りてみると、いざんとして各種の制度の間には著しいアンバランスがみられるばかりでなく、経済の成長、地域開発の進展あるいは人口構造の変化などに対して、社会保障の分野においてもこれに対処すべき新しい課題がつきつきと加わっており、社会保障の問題については、基礎的総合的な観点から抜本的に検討を加えなければならぬといわれています。

しかしながら、これまでわが国の社会保障を基礎的総合的な立場から研究する組織的な体制にはほとんどみとめるべきものがなく、その立ちおくれが有識者から指摘されてきたのであります。すでに社会保障制度審議会においても昭和37年「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する報告」において、この種の調査研究機関の設置を強く要請しておりました。

昭和40年1月、社会保障研究所はこのよ様な事情のなかで、ひろく経済、財政、社会、人口問題、法制等の面から、社会保障全般についての基礎的総合的な調査研究を行なうことを目的とする特殊法人として設立されたのであります。

なお、社会保障研究所は英文による名称を、THE SOCIAL DEVELOPMENT RESEARCH INSTITUTE といひます。

設立の経過

昭和39. 2. 18	社会保障研究所法案国会提出（付託）
6. 26	法案成立
7. 7	社会保障研究所法施行（法律第156号）
11. 24	社会保障研究所長たるべき者として、一橋大学教授山田雄三が大臣指名を受け、設立委員として社会保障制度審議会会長大内兵衛ほか7名が任命された。
12. 17	社会保障研究所設立委員会を開催し、社会保障研究所定款を決定
12. 21	社会保障研究所監事たるべき者として、慶応義塾大学教授寺尾琢磨が大臣指名を受けた。
40. 1. 11	設立登記完了により社会保障研究所成立

役員として次のとおり発令

○理事（非常勤）塩野谷九十九（名古屋大学教授）

○顧問 大内 兵衛（社会保障制度審議会会長）

東畑 精一（アジア経済研究所長）

長沼 弘毅（厚生行政顧問）

○参与 馬場啓之助（一橋大学教授）

福武 直（東京大学教授）

館 稔（人口問題研究所長）

総務部長に加地夏雄（前社会保障研究所設立準備事務局書記）を

発令

1. 12

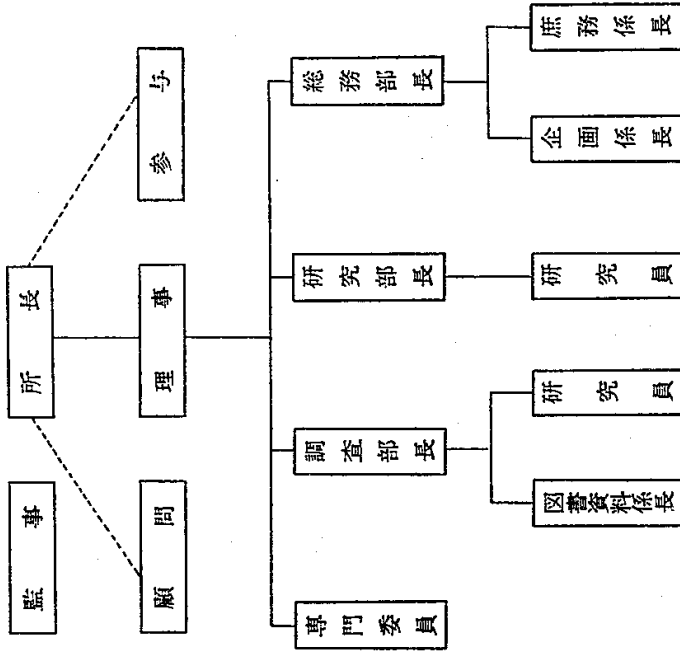
2. 1

社会保障研究所開所式挙行、業務を開始

社会保障研究所開所披露式開催（目黒迎賓館）

2. 機構

(昭和61年4月1日現在)



3. 役員・顧問・参与・職員

(昭和61年6月1日現在)

役員	顧問・参与	職員
所長	福武直夫	総務部長 二子洋満
理事	三浦文夫	研究部長 宏教勝利
理事(非常勤)	山小路明一	調査部長 辻都堀曾城大
監事(非常勤)	小田宮安川正彬	主任研究員 〃
	一橋大学教授	
	慶応義塾大学教授	
	東京大学名誉教授	
	日本社会事業大学教授	

4. 専門委員・機関誌編集委員会

(昭和61年度)

専門委員 (50音順)

江見康一 帝京大学教授
 地主重美 千葉大学教授
 富永健一 東京大学教授
 丸尾直美 中央大学教授
 森岡清美 成城大学教授

機関誌編集委員会

編集委員長 小山路男 (社会保障研究所所長)
 編集委員 地重美子 (千葉大学教授)
 " 都村三郎 (社会保障研究所研究部長)
 " 西悠紀雄 (東京立大学教授)
 " 福武哲直 (一橋大学教授)
 " 保坂信哉 (東京大学名誉教授)
 " 星野信也 (上智大学教授)
 " 堀浦勝也 (東京立大学教授)
 " 三浦文夫 (社会保障研究所調査部長)
 " 官澤健一 (日本社会事業大学教授)
 " 安川正彬 (一橋大学教授)
 " (慶成義塾大学教授)

幹事 (季刊社会保障研究編集)

曾原利尚 (社会保障研究所主任研究員)
 三上美美子 (社会保障研究所研究員)
 柄本一三郎 (")

幹事 (海外社会保障情報編集)

木村陽子 (社会保障研究所研究員)
 下平好博 (")

5. 歴代役員等一覽

役員・顧問・参与

年月	所長	理事	理事 (非常勤)	監事 (非常勤)	理事 (非常勤)	顧問 (非常勤)	参与 (非常勤)
S. 40. 1. 11	山田 雄三	(欠)	塩野谷 九十九	寺尾 琢磨	兵衛一精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 40. 3. 4		木村 又雄					
S. 41. 5. 15		(欠)					
S. 41. 6. 2		河角 泰助		寺尾 琢磨	兵衛一精 弘毅	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 42. 1. 11					今井 一男		
S. 42. 11. 1					兵衛一精 弘毅		
S. 44. 1. 11	山田 雄三		塩野谷 九十九	寺尾 琢磨	今井 一男	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 44. 12. 9					大内 東 長沼		
S. 45. 6. 2		河角 泰助		寺尾 琢磨	大内 東 長沼		
S. 46. 1. 11		(欠)			今井 一男	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 46. 11. 1		岡本 和夫			大内 東 長沼		
S. 46. 11. 15			馬場啓之助		今井 一男	馬場啓之助 直 稔	馬場啓之助 直 稔
S. 46. 12. 9							
S. 47. 6. 1			福武 直				
S. 48. 1. 11	馬場啓之助			寺尾 琢磨			
S. 48. 1. 25					山田 雄三		
S. 48. 4. 1							
S. 48. 8. 1							
S. 49. 6. 1							
S. 50. 1. 11							
S. 50. 1. 25							
S. 50. 4. 1							
S. 50. 11. 1		岸野 駿太					
S. 51. 6. 1							
S. 52. 1. 11	馬場啓之助		福武 直				
S. 52. 1. 25							
S. 52. 4. 1							
S. 53. 6. 1							

6. シンポジウム・基礎講座等の開催一覧

<シンポジウム>

回	期 日	テ	マ	開催場所
1.	S.40. 7.26 ~27	「社会保障とは何ぞや」		軽井沢
2	S.41. 7.18 ~19	「社会保障の体系化」		箱根

<社会保障研究所シンポジウム>

回	期 日	テ	マ	開催場所
1	S.43. 2.10	「社会保障と労働」		弘済会館
2	S.44. 2. 7	「社会保障と経済」 「社会保障の拠出と給付」 「政治体制と社会保障」 「法秩序における社会保障」 「社会保障と社会サービス」		弘済会館
3	S.45. 2. 7	「社会保障における計画的視点」 「医療保障の体系化」		弘済会館
4	S.46. 2. 8	「経済福祉と社会福祉」		弘済会館
5	S.47. 2. 7	「社会福祉における公私問題」 「経済情勢の変化と社会保障」 「医療問題の論点」		霞ヶ関 東海倶楽部
6	S.48. 2. 5	「福祉政策の基本的性格」		霞ヶ関 東海倶楽部
7	S.49. 2. 5	「福祉政策と雇用問題」 「インフレと福祉政策」		霞ヶ関 東海倶楽部
8	S.50. 2.10	「最低賃金と最低生活保障」 「経済変動と社会保障」 「福祉社会の社会組織 —社会福祉における コミュニティのあり方」		日本都市セ ンター別館
9	S.50. 2.17	「インフレと社会保障」 「社会保障と社会福祉 —社会福祉の法的課題」		福岡市民会館
10	S.51. 2. 9	「減速経済下の完全雇用政策」 「減速経済下の所得保障」		健保会館
11	S.52. 2. 8	「減速経済下の社会福祉」 『日本的な社会福祉』 「福祉社会の日本的形態」		健保会館

※ 役員任期 所長および理事は4年、監事、顧問および参与は2年

<基礎講座>

12	S. 53. 2. 8	「社会福祉の日本の形態」 「福祉国家の次の段階」 「福祉政策の総合化と高次元化— 福祉政策水準の国際比較」 「社会保障と雇用政策」 「福祉社会の労働力政策」 「高齢者の社会インテグレーション」 「社会保障と雇用政策」	健 保 会 館
13	S. 54. 2. 6	「社会保障と財源調達」 「社会保障と地方財政」 「福祉国家の構想」 「福祉国家のポラタリズム」 「福祉国家の限界」 「福祉社会の社会的条件」 「福祉改革の基本的方向を問う」	健 保 会 館
14	S. 55. 2. 15	「福祉改革と財政の論理」 「社会保障・経済・財政」 「社会保障の再編成」 「活力ある福祉社会と社会保障」 「社会保障と社会変動の関係分析」 「労働の面からみた活力ある福祉社会」 「社会保障をめぐる公私の役割」 「成熟社会における社会福祉と自己負 担」	健 保 会 館
15	S. 56. 2. 13	「私的扶養に対する公的扶養としての社 会保障の役割」 「社会保障研究の回顧と展望」 「所得保障研究を中心に」 「医療保障研究を中心に」 「社会福祉の政策研究を中心に」 「社会保障財政論の回顧と展望」 「法的研究の側面を中心として」 「21世紀の社会保障」 「21世紀の社会保障にむけて」 「社会保障ニューズの変化—労働のサイ ドからの問題提起」 「人口高齢化・公的年金・資本蓄積」	健 保 会 館
16	S. 57. 2. 9		健 保 会 館
17	S. 58. 2. 8		健 保 会 館
18	S. 59. 2. 7		健 保 会 館
19	S. 60. 2. 4		健 保 会 館
20	S. 61. 2. 6		健 保 会 館

回	期 日	開 催 場 所	参加者数
1	S. 40. 11. 15~11. 18	日本勧業銀行本店	31
2	S. 41. 10. 12~10. 15	日本都市センター別館	39
3	S. 42. 10. 30~11. 2	日本都市センター別館	40
4	S. 43. 10. 28~10. 31	日本都市センター別館	56
5	S. 44. 10. 27~10. 30	都道府県会館	55
6	S. 45. 10. 19~10. 22	都道府県会館	67
7	S. 46. 10. 18~10. 20	都道府県会館	91
	S. 46. 10. 21	食糧会館	
8	S. 47. 10. 23~10. 26	都道府県会館	88
9	S. 48. 10. 29~11. 1	都道府県会館	91
10	S. 49. 11. 5~11. 8	都道府県会館	108
11	S. 50. 11. 11~11. 14	全日通労働会館	83
12	S. 51. 11. 9~11. 12	全日通労働会館	80
13	S. 52. 10. 25~10. 28	全日通労働会館	78
14	S. 53. 10. 24~10. 27	日赤会館	102
15	S. 54. 10. 22~10. 25	健保会館	121
16	S. 55. 10. 21~10. 24	健保会館	116
17	S. 56. 10. 27~10. 30	健保会館	141
18	S. 57. 10. 26~10. 29	日本女子会館	151
19	S. 58. 10. 25~10. 28	日本女子会館	153
20	S. 59. 10. 23~10. 26	国民年金中央会館	179
21	S. 60. 10. 22~10. 25	国民年金中央会館	139

<公開研究報告会>

回数	期日	テーマ	開催場所
1	S.44. 8.14	「老後保障の方向をめぐって —英・米・アンマークにおける 老人の実態と関連して—」	
2	S.44.11.24	「イギリス年金白書と新しい 国際動向について」	協和銀行赤坂支店
3	S.45. 6. 2	「新経済社会発展計画」	協和銀行赤坂支店
4	S.45. 8.11	「欧米諸国における公的扶助の動向」	協和銀行赤坂支店
5	S.46. 6.25	「コミュニティと社会福祉」	協和銀行赤坂支店
6	S.46. 9. 7	「欧米における社会保障の動向」	三井銀行本店
7	S.47. 6.12	「年金の自動調整」	協和銀行赤坂支店
8	S.47. 9.22	「生活保護の動向について」	協和銀行赤坂支店
9	S.48. 6. 6	「医療」	協和銀行赤坂支店
10	S.48.12. 4	「コミュニティ・ケアと社会福祉施設体系」	協和銀行赤坂支店
11	S.49. 6.17	「ヨーロッパにおける最近の社会保障の動向」	協和銀行赤坂支店
12	S.49.11.26	「生活調査における家族周期的アプローチ」	全日通労働会館
13	S.50. 6.17	「年金制度と年金年齢」	全日通労働会館
14	S.50.10.24	「地域福祉と住民参加」	全日通労働会館
15	S.51. 6. 7	「社会的支出と所得配分」	全日通労働会館
16	S.51.12.14	「独・仏疾病保険の諸問題と改革の方向」	全国社会福祉協議会
17	S.52. 6.28	「疾病保険の現金給付について」	全日通労働会館
18	S.53. 7.11	「日本人の老後観」	健保会館
19	S.54.10. 1	「社会保障の国民経済的效果に 関するモデル分析」	健保会館
20	S.56. 9.29	「福祉政策の総合化」	健保会館
21	S.57. 6.15	「21世紀の社会保障 —将来推計による選択肢—」	健保会館
22	S.58. 9.27	「社会福祉の将来展望」	健保会館
23	S.59. 7.24	「医療サービスの有効性と効率性」	健保会館
24	S.60.12. 3	「高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障— 高齢者生活総合調査(静岡県掛川市、昭和 59年)の調査報告—」	健保会館

7. 刊行物一覧

機関誌

『季刊社会保障研究』

この機関誌は、狭く社会保障に限らず、社会開発とか福祉国家とかに関する論文もとりあげ、執筆陣も研究員のほかに広く学界その他の参加を求めて、やや水準の高い学術雑誌であることを期待し、年4回刊行している。

『海外社会保障情報』

この情報は、海外における社会保障制度の動向および学術的な調査研究を迅速かつ的確に収録し、年4回刊行している。

研究叢書

研究員および専門委員等の調査研究の成果を叢書にし、広く発表している。既刊は次のとおりである。

- 『社会保障研究序説』(山田著)(昭和43年10月)
- 『インド社会保障の史的考察』(平石著)(昭和44年3月)
- 『家族周期と児童養育費—児童養育費調査報告書(中録編)(昭和44年3月)』
- 『家族周期と家計構造』(中録編)(昭和46年3月)
- 『経済発展と福祉社会』(小山・藤澤他著)(昭和47年3月)
- 『社会保障水準基礎統計』(研究所編)(昭和48年6月)
- 『貧困—その測定と生活保護—』(小沼著)(昭和49年3月)
- 『高齢化社会の家族周期』(中録編)(昭和51年3月)
- 『家族周期と世代間扶養』(中録編)(昭和53年1月)
- 『年金改革論』(研究所編)(昭和57年11月)
- 『社会保障の基本問題』(研究所編)(昭和58年8月)
- 『社会福祉改革論Ⅰ』(研究所編)(昭和59年6月)
- 『社会福祉改革論Ⅱ』(研究所編)(昭和59年6月)
- 『経済社会の変動と社会保障』(研究所編)(昭和59年8月)
- 『福祉政策の基本問題』(研究所編)(昭和60年1月)
- 『医療システム論』(研究所編)(昭和60年11月)
- 『社会保障研究の課題』(研究所編)(昭和61年3月)

単行本(研究所編)

- 『戦後の社会保障(本論)』(昭和43年2月)
- 『戦後の社会保障(資料)』(昭和43年2月)
- 『現代の福祉政策』(設立10周年記念論文集)(昭和50年1月)
- 『日本社会保障資料Ⅱ』(昭和50年9月)

5. 「日本社会保障前史資料第1巻 (I保健・医療(上)) (昭和56年4月)
6. 「日本社会保障前史資料第2巻 (I保健・医療(下)) (昭和56年8月)
7. 「日本社会保障前史資料第3巻 (II社会保険)」 (昭和56年12月)
8. 「日本社会保障前史資料第4巻 (III社会事業(上)) (昭和57年7月)
9. 「日本社会保障前史資料第5巻 (III社会事業(中)) (昭和57年11月)
10. 「日本社会保障前史資料第6巻 (III社会事業(下)) (昭和58年6月)
11. 「日本社会保障前史資料第7巻 (索引)」 (昭和59年8月)

翻訳叢書

調査研究等の成果の普及の一環として関係文献の翻訳を行なっている。既刊は次のとおりである。

1. ILO 編『世界各国における社会保障の費用 (1958~1960)』 (昭和40年4月)
2. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度 (1964)』 (昭和41年4月)
3. R. M. ティトマス著『福祉国家の理想と現実』 (谷沢) (昭和42年3月)
4. M. S. ゴードン著『社会保障の経済分析』 (地主他訳) (昭和42年3月)
5. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度 (1967)』 (昭和43年3月)
6. ILO 編『世界各国における社会保障の費用 (1961~1963)』 (昭和43年5月)
7. ベヴェリッジ報告『社会保障および関連サービス』 (山田監訳) (昭和44年12月)
8. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度 (1969)』 (昭和46年3月)
9. R. M. ティトマス著『社会福祉と社会保障』 (三浦・渡辺他訳) (昭和46年3月)
10. 『ILO・社会保障への途』 (塩野谷, 平石訳) (昭和47年7月)
11. ILO 編『世界各国における社会保障の費用 (1964~66)』 (昭和48年3月)
12. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度 (1973)』 (昭和50年10月)
13. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度 (1977)』 (昭和54年3月)

所内研究資料

研究中間報告, 研究報告, 議事録および文献解説などを取り扱う。既刊は次のとおりである。

- No. 6501 文献解説「社会計画の方法論に関する基礎問題」
- No. 6502 議事録「シンポジウム『社会保障とは何ぞや』(その1)」
- No. 6503 議事録「シンポジウム『社会保障とは何ぞや』(その2)」
- No. 6504 中間報告「国民所得における社会保障費の統計的研究」
- No. 6505 文献解説「社会指標と経済指標の相関」
- No. 6506 議事録「シンポジウム『社会保障とは何ぞや』(その3)」

*

- No. 6601 個人研究中間報告「日本における地域別統計による経済的要因と社会的要因との相関について」

- No. 6602 文献解説「経済発展における所得の地域格差」
 - No. 6603 議事録「児童手当制度について, 経済計画における社会保障」
 - No. 6604 文献解説「生活水準指数」
 - No. 6605 議事録「社会保障の体系化」
 - No. 6606 翻訳「ドイツ連邦共和国内の社会保障—社会実態調査—」
- *
- No. 6701 中間報告「年金積立金運用の原理と運用方法」
 - No. 6702 中間報告「わが国の生活水準指数—国連方式による試算 大正14年~昭和40年—」
 - No. 6703 個人報告「山田渡敬報告」
 - No. 6704 中間報告「近郊都市の老人をめぐぐる社会的関係網」
 - No. 6705 議事録「医療保険と医療保障—改革試案の内容について—」
- *
- No. 6801 「日本の社会保障」
 - No. 6802 中間報告「アメリカの社会保障」
 - No. 6803 中間報告「アメリカにおける老人対策の展開 (1959~1963)—アメリカ上院老人問題特別委員会報告を中心に—」
 - No. 6804 「新聞論調よりみられた社会保障の展開とマス・コミの機能」
 - No. 6805 「高齢者就労の実態と問題点」
 - No. 6806 翻訳「国民老齢退職金と社会保障」
- *
- No. 6901 中間報告「社会資本の経済分析」
 - No. 6902 中間報告「医療サービスの経済分析」
 - No. 6903 中間報告「社会保障と所得再分配—実証と分析—」
 - No. 6904 「貧困水準測定のための基礎資料」
 - No. 6905 「高齢者世帯における生計費に関する研究資料」
- *
- No. 7001 文献解説「ラッセル・サージ, ファウンデーション刊 社会変化の諸指標」
 - No. 7002 中間報告「年金給付水準の国際比較」
 - No. 7003 「社会福祉, 社会保険関係目録 (論文の部)—社会福祉を中心に (1960~1970)—」
- *
- No. 7101 中間報告「負の所得税に関する研究」
 - No. 7102 文献解説「社会経済的ディプロプメントの内容測定」
 - No. 7103 文献解説「西ドイツ中期社会予算と社会保障論の一系譜」
 - No. 7104 中間報告「国連『国民勘定統計』による社会的消費の国際比較的研究」

- No. 7201 「労働管理と社会保障—健康保険の問題を背景として」
* 中間報告「アメリカの社会保障(II)」
- No. 7202 中間報告「国民勤定統計とILO統計による保健費用の国際比較」
- No. 7203 中間報告「多問題家族に関する研究」
*
- No. 7204 中間報告「社会的アンバランスに関する統計的研究」
*
- No. 7401 翻訳「イタリアの労災補償」
*
- No. 7501 文献紹介「各国社会指標関連報告の比較」
*
- No. 7601 翻訳「イタリア経済・労働国民審議会『社会保障改革に関する報告と提
案』1963」
*
- No. 7701 翻訳「施設ケアの検討」
*
- No. 7801 要介護老人数と介護に必要なサービスマンパワーの将来推計
*
- No. 7901 医療政策の効果測定に関する理論的枠組みについて—とくに予防医療の
効果を中心に—
- No. 7902 世帯からみた社会保障の所得再分配効果—国民健康保険の抛出の分析—
- No. 7903 被保護世帯と一般世帯の間の消費水準格差の測定と保護基準の算定に全
世帯等1.5分位階級消費水準を物指しにする方法についての検討
- No. 7904 医療費増嵩の需要・供給分析
- No. 7905 社会保障の国民経済的地位に関するモデル分析
- No. 7906 '80年代の社会福祉についての調査報告
*
- No. 8001 社会保障の政策効果測定に関する研究
- No. 8002 中間報告「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関
する理論的実証的研究(I)」
- No. 8003 中間報告「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関
する理論的実証的研究(II)」
*
- No. 8201 中間報告「社会保障の基本問題に関する研究」
- No. 8202 福祉サービスへの労働力配分に関する研究
*
- No. 8301 高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究
- No. 8302 福祉サービスへの労働力配分に関する研究(2)
- No. 8303 高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究(2)
- No. 8304 西欧諸国におけるソーシャルポリシーとソーシャルポリシー論に関する
研究
*
- No. 8501 社会保障発展の国際比較研究・文献目録(解題)
- No. 8502 高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障
- No. 8503 「高齢者生活総合調査(昭和59年・世帯調査)」結果報告

社 会 保 障 研 究 所

(〒107) 東京都港区赤坂2丁目19番8号

(赤坂2丁目アネックスビル内)

電話03 (589) 1381

印 刷 三 美 印 刷 株 式 会 社